

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第126期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

【会社名】 株式会社ヨータイ

【英訳名】 YOTAI REFRACTORIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田口三男

【本店の所在の場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 常務取締役本社業務部長 竹林真一郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 常務取締役本社業務部長 竹林真一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第1四半期 連結累計期間	第126期 第1四半期 連結累計期間	第125期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	7,126	7,070	28,250
経常利益 (百万円)	1,099	849	4,143
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	770	584	2,971
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	871	816	3,350
純資産額 (百万円)	30,152	30,552	31,065
総資産額 (百万円)	38,476	39,029	39,645
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	37.46	30.14	147.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.4	78.3	78.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の規制緩和等により、緩やかな回復基調にあるものの、長期化するウクライナ情勢、為替変動、高水準で推移する資源価格や原材料価格、欧米諸国の金融政策の影響による世界的な景気後退等、先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、高い収益性を維持するために、お客様のニーズをとらえた新製品の開発及び国内外への積極的な営業展開、健康経営の推進による社員のパフォーマンス向上、CO2排出量削減への取り組みを実施しつつ、一層の生産効率化等に鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は70億70百万円と前年同四半期に比べ56百万円の減収となり、営業利益は7億93百万円と前年同四半期に比べ2億63百万円減少し、経常利益は8億49百万円と前年同四半期に比べ2億50百万円の減少となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、5億84百万円と前年同四半期に比べ1億86百万円の減少となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物等)

耐火物等事業につきましては、セメント向け需要の増加等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は60億52百万円となり、前年同四半期に比べ1億24百万円の増収、セグメント利益は10億89百万円となり、前年同四半期に比べ2億49百万円の減少となりました。

(エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、大型案件の受注が減少したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は10億17百万円となり、前年同四半期に比べ1億80百万円の減収、セグメント利益は1億62百万円となり、前年同四半期に比べ0百万円の増加となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、自己株式の取得や法人税の支払い等により資産合計、負債合計が減少となりました。

純資産合計は、自己株式の消却等により、減少となりました。

それぞれの状況は次の通りであります。

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、390億29百万円であり、前連結会計年度に比べ6億16百万円減少しました。これは主として、流動資産その他に含まれている預け金の増加7億8百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加4億68百万円、原材料及び貯蔵品の増加3億53百万円、投資有価証券の増加2億48百万円等があるものの、現金及び預金の減少22億86百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債合計は、84億76百万円であり、前連結会計年度に比べ1億3百万円減少しました。これは主として、買掛金の増加3億28百万円、賞与引当金の増加1億64百万円、固定負債その他に含まれている繰延税金負債の増加79百万円、電子記録債務の増加63百万円等があるものの、流動負債その他に含まれている未払費用の減少4億40百万円、未払法人税等の減少4億28百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は、305億52百万円であり、前連結会計年度に比べ5億12百万円減少しました。これは主として、自己株式の減少22億99百万円等があるものの、利益剰余金の減少29億50百万円等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は78.3%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は67百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和により、景気の持ち直しが期待される一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰等、先行きは引き続き、不透明な状況にあります。

また、耐火物業界におきましては、業績に与える影響が大きい、粗鋼生産量・中国からの原材料価格動向等が不透明な状況となっております。

このような状況に対応するために当社グループは、原材料購入先の新規発掘、商品力向上、新製品開発の促進、不定形比率の向上、生産の構造改革に伴う積極的な投資等を進めて、景気に左右されない強靱な会社体質を構築してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,664,000	20,664,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	20,664,000	20,664,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月28日(注)	4,923	20,664		2,654		1,710

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,956,300	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,622,000	196,220	
単元未満株式	普通株式 9,121	-	
発行済株式総数	25,587,421	-	
総株主の議決権	-	196,220	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式93株が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数30個)含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨータイ	大阪府貝塚市二色中町 8番1	5,956,300	-	5,956,300	23.28
計		5,956,300	-	5,956,300	23.28

- (注) 2023年4月7日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月28日付で自己株式4,923,421株の消却を行いました。
また、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において自己株式586,700株を取得しました。これらの結果等により、当第1四半期会計期間末現在における自己株式数は1,620,247株(発行済株式総数に対する所有株式の割合7.84%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,841,039	3,554,211
受取手形、売掛金及び契約資産	10,158,486	10,626,565
電子記録債権	2,288,441	2,145,347
製品	4,992,441	5,041,710
仕掛品	373,982	417,296
原材料及び貯蔵品	6,077,541	6,431,399
その他	209,798	898,267
貸倒引当金	4,569	4,779
流動資産合計	29,937,162	29,110,019
固定資産		
有形固定資産	6,556,643	6,611,995
無形固定資産	147,475	165,081
投資その他の資産		
投資有価証券	2,748,304	2,996,372
その他	274,947	165,367
貸倒引当金	18,920	19,240
投資その他の資産合計	3,004,330	3,142,498
固定資産合計	9,708,450	9,919,576
資産合計	39,645,612	39,029,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,125,440	2,453,781
電子記録債務	2,334,805	2,398,747
未払法人税等	601,201	172,569
賞与引当金	-	164,917
役員賞与引当金	34,800	8,400
その他	1,824,345	1,528,694
流動負債合計	6,920,591	6,727,110
固定負債		
退職給付に係る負債	1,440,736	1,459,961
その他	219,118	289,869
固定負債合計	1,659,855	1,749,831
負債合計	8,580,446	8,476,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,802,929	1,710,876
利益剰余金	29,005,082	26,054,266
自己株式	3,795,179	1,496,134
株主資本合計	29,667,352	28,923,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,098,572	1,271,326
繰延ヘッジ損益	8,120	16,897
為替換算調整勘定	345,417	377,255
退職給付に係る調整累計額	38,056	36,352
その他の包括利益累計額合計	1,397,813	1,629,126
純資産合計	31,065,165	30,552,654
負債純資産合計	39,645,612	39,029,595

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	7,126,968	7,070,391
売上原価	5,445,660	5,631,081
売上総利益	1,681,307	1,439,310
販売費及び一般管理費	624,170	645,817
営業利益	1,057,136	793,493
営業外収益		
受取利息	2,303	3,174
受取配当金	47,401	56,943
為替差益	-	1,714
不動産賃貸料	4,916	4,188
その他	5,523	8,211
営業外収益合計	60,145	74,231
営業外費用		
支払利息	72	106
自己株式取得費用	1,927	3,021
為替差損	9,435	-
固定資産除却損	2,439	13,909
その他	3,612	1,109
営業外費用合計	17,488	18,146
経常利益	1,099,793	849,578
税金等調整前四半期純利益	1,099,793	849,578
法人税、住民税及び事業税	261,843	162,450
法人税等調整額	67,024	102,215
法人税等合計	328,868	264,665
四半期純利益	770,925	584,913
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	770,925	584,913

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	770,925	584,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,594	172,753
繰延ヘッジ損益	399	25,017
為替換算調整勘定	84,715	31,838
退職給付に係る調整額	2,935	1,703
その他の包括利益合計	100,845	231,313
四半期包括利益	871,770	816,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	871,770	816,226
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	202,860千円	241,857千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	556,477	27.0	2022年3月31日	2022年6月24日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式218,200株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が303百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,622百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	490,775	25.0	2023年3月31日	2023年6月23日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年4月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,923,421株の消却を行っております。この結果、自己株式が3,137百万円減少、資本剰余金が92百万円減少、利益剰余金が3,044百万円減少しております。

また、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式586,700株の取得を行っております。この結果、自己株式が837百万円増加しました。

これらの結果等により、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,496百万円、資本剰余金が1,710百万円、利益剰余金が26,054百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	5,928,303	1,198,664	7,126,968
外部顧客への売上高	5,928,303	1,198,664	7,126,968
(業種別内訳)			
鉄鋼	3,240,834	131,243	3,372,077
その他	2,687,468	1,067,421	3,754,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	5,928,303	1,198,664	7,126,968
セグメント利益	1,339,322	161,987	1,501,309

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,501,309
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	444,172
四半期連結損益計算書の営業利益	1,057,136

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	6,052,601	1,017,790	7,070,391
外部顧客への売上高 (業種別内訳)	6,052,601	1,017,790	7,070,391
鉄鋼	3,242,629	148,584	3,391,214
その他	2,809,971	869,205	3,679,177
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	6,052,601	1,017,790	7,070,391
セグメント利益	1,089,474	162,378	1,251,852

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,251,852
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	458,359
四半期連結損益計算書の営業利益	793,493

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円46銭	30円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	770,925	584,913
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	770,925	584,913
普通株式の期中平均株式数(株)	20,579,492	19,406,234

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を下記のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

2. 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	1,500,000株(上限)
株式の取得価額の総額	1,500,000,000円(上限)
取得期間	2023年5月15日～2024年3月31日まで(約定日ベース)
取得方法	(イ)自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付 (ロ)東京証券取引所における市場買付け

3. 自己株式の取得の状況

上記、市場買付けによる取得の結果、2023年7月1日から2023年7月31日までに当社普通株式104,800株(取得価額153,370千円)を取得しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 宏和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 信之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。